



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 苅田 知英

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 半田 浩康

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	639,473	5.0	47,370	356.2	40,740	—	27,911	—
26年3月期第2四半期	609,117	1.1	10,383	555.6	2,951	—	386	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 29,042百万円 (787.6%) 26年3月期第2四半期 3,271百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	76.98	76.97
26年3月期第2四半期	1.06	1.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,960,574	616,651	20.7
26年3月期	2,948,019	606,482	20.4

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 611,815百万円 26年3月期 601,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成27年3月期の中間配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円とすることとしました。
なお、平成27年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,298,000	3.3	36,000	300.4	22,000	—	12,000	—	33.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.8「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	371,055,259 株	26年3月期	371,055,259 株
27年3月期2Q	8,505,280 株	26年3月期	8,452,785 株
27年3月期2Q	362,583,417 株	26年3月期2Q	362,684,073 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ホームページに同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)
当社は、平成26年11月10日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【参考】平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,221,000	3.4	30,000	—	18,000	—	12,000	—	33.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

【添付資料】**添付資料の目次**

I. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
1. 連結業績概要（平成26年4月1日～平成26年9月30日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
8. 事業等のリスク	P. 7
II. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
III. 四半期連結財務諸表	P. 9
1. 四半期連結貸借対照表	P. 9
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第2四半期連結累計期間）	P.11
3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.13
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項 （継続企業に関する注記）	P.15
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P.15
【参考】 四半期財務諸表（中国電力個別）	P.16
（1）四半期貸借対照表	P.16
（2）四半期損益計算書 （第2四半期累計期間）	P.18

I. 当四半期決算に関する定性的情報

1. 連結業績概要 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

● 売上高(営業収益)

当第 2 四半期は、販売電力量が 281.9 億 kWh と前年同期に比べ 8.3 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 41 億円増加しました。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 6,394 億円と、前年同期に比べ 303 億円の増収となりました。

● 経常利益

人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたことに加え、販売電力量の減および LNG 利用の拡大による原料費の減少などから、営業費用は 5,921 億円と、前年同期に比べ 66 億円の減少となりました。

この結果、営業利益は 473 億円と、前年同期に比べ 369 億円の増加となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常利益は 407 億円となり、前年同期に比べ 377 億円の増益となりました。

● 四半期純利益

剰余金準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した四半期純利益では 279 億円となり、前年同期に比べ 275 億円の増加となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,394	6,091	303	5.0%
営 業 利 益	473	103	369	356.2%
経 常 利 益	407	29	377	—
四 半 期 純 利 益	279	3	275	—

(参考)中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 2 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	6,010	5,750	259	4.5%
営 業 利 益	424	56	367	654.2%
経 常 利 益	402	△ 14	417	—
四 半 期 純 利 益	293	△ 21	315	—

中間配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき 25円とすることとしました。

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第2四半期の販売電力量は281.9億kWhと、前年同期に比べ2.8%の減少となりました。電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	80.7	86.3	△ 5.6	△ 6.5%
	電 力	10.9	12.0	△ 1.1	△ 9.3%
	計	91.6	98.3	△ 6.7	△ 6.8%
特定規模 需 要	業 務 用	54.6	57.5	△ 2.9	△ 5.1%
	産 業 用 (大口再掲)	135.7 (114.4)	134.4 (112.6)	1.3 (1.8)	1.0% (1.6%)
	計	190.3	191.9	△ 1.6	△ 0.8%
合 計		281.9	290.2	△ 8.3	△ 2.8%

● 発電電力量

自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少しました。他社受電は、電源開発(株)からの受電減などにより減少しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第2四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(94.5%) 17.9	(94.4%) 18.9	(0.1%) △ 1.0	 △ 5.2%
	火 力	187.9	190.7	△ 2.8	△ 1.5%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	 -
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 8.9%
	計	205.8	209.6	△ 3.8	△ 1.8%
他 社 受 電		105.6	110.9	△ 5.3	△ 4.8%
融 通		△ 3.1	△ 1.2	△ 1.9	160.3%
揚 水 動 力		△ 3.5	△ 4.7	1.2	△26.2%
合 計		304.8	314.6	△ 9.8	△ 3.1%

(注) 島根原子力発電所1号機は平成22年3月から、また2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

3. 連結収支概要

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分		当第2四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上	電気料金収入	5,114	5,073	(0.8%) 41	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」に基づく交付 金の増ほか		
	そ の 他	656	445	(47.5%) 211			
	小 計	5,771	5,518	(4.6%) 252			
高	その他の事業	1,214	1,171	43			
	連結処理	△ 590	△ 598	7			
	合 計	[6,010] 6,394	[5,750] 6,091	[259] 303			
営業外収益		80	84	△ 4			
経常収益合計		6,474	6,176	298			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	483	550	△ 66	販売電力量の減および LNG 利用の拡大による減ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,747	1,906		△ 159
			他社購入ほか	1,281	1,167		114
		小 計	3,028	3,073	△ 44		
	修 繕 費	388	439	△ 51			
	減 価 償 却 費	477	477	△ 0			
	原子力バック エンド費用	29	28	0			
	そ の 他	944	893	50			
	小 計	5,352	5,464	(△2.1%) △ 112			
	その他の事業	1,156	1,119	37			
連結処理	△ 587	△ 597	9				
合 計	5,921	5,987	(△1.1%) △ 66				
〔支払利息〕		[117]	[122]	[△4]			
営業外費用		146	159	△ 12			
経常費用合計		6,067	6,146	△ 79			
営業利益		[424] 473	[56] 103	[367] 369			
経常利益		[402] 407	[△14] 29	[417] 377			
湯水準備金		△ 3	—	△ 3			
原子力発電工事 償却準備金		5	18	△ 13			
法人税ほか		126	7	119			
四半期純利益		[293] 279	[△21] 3	[315] 275			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円, 未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第2四半期	5,771	282	190
	前年同期	5,518	275	185
	差 引	252	7	4
営業費用	当第2四半期	5,352	268	158
	前年同期	5,464	264	153
	差 引	△ 112	4	5
営業利益	当第2四半期	419	14	31
	前年同期	54	11	32
	差 引	365	3	△ 0

● 電気事業

当第2四半期は、販売電力量が281.9億kWhと前年同期に比べ8.3億kWhの減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は41億円増加しました。これに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、売上高（営業収益）は5,771億円と、前年同期に比べ252億円の増収となりました。

人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めたことに加え、販売電力量の減およびLNG利用の拡大による原料費の減少などから、営業費用は5,352億円と、前年同期に比べ112億円の減少となりました。

この結果、営業利益は419億円となり、前年同期に比べ365億円の増益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業の売上が増加したことなどから、売上高（営業収益）は282億円と、前年同期に比べ7億円の増収となりました。

為替の円安等による原料費の増加などから、営業費用は268億円と、前年同期に比べ4億円の増加となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同期に比べ3億円の増益となりました。

● 情報通信事業

情報関係事業収入は減少したものの、法人向け事業収入などが増加したことから、売上高（営業収益）は190億円と、前年同期に比べ4億円の増収となりました。

減価償却費の増加などから、営業費用は158億円と、前年同期に比べ5億円の増加となりました。

この結果、営業利益は31億円となり、前年同期に比べ0.9億円の減益となりました。

5. 通期業績予想

● 売上高(営業収益)

前年度に比べ、販売電力量の減となるものの、燃料費調整制度や再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

● 営業利益, 経常利益, 当期純利益

前年度に比べ、為替の円安等による原料費の増加要因はあるものの、火力発電所の点検保守時期の調整や工程短縮の工夫によりコスト優位性のある LNG・石炭の最大限の活用に加え、経営効率化計画の確実な実施・上積みを図っていることなどから、連結・個別ともに増益を見込んでいます。

【連結業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	25 年度実績	【参考】前回予想 (平成 26 年 7 月)
売 上 高	12,980 (3.3%)	12,560	13,090
営 業 利 益	360 (300.4%)	89	—
経 常 利 益	220 (—)	△ 36	—
当 期 純 利 益	120 (—)	△ 93	—

【個別業績予想】

(単位: 億円)

区 分	今回予想(対前年増減率)	25 年度実績	【参考】前回予想 (平成 26 年 7 月)
売 上 高	12,210 (3.4%)	11,811	12,330
営 業 利 益	300 (—)	△ 31	—
経 常 利 益	180 (—)	△182	—
当 期 純 利 益	120 (—)	△188	—

● 前提となる主要諸元

項 目	今回予想	25 年度実績	【参考】前回予想 (平成 26 年 7 月)
販 売 電 力 量	581 億 kWh 程度	589.8 億 kWh	586 億 kWh 程度
為替レート(インターバンク)	106 円/\$ 程度	100 円/\$	104 円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	106 \$/b 程度	110.0 \$/b	110 \$/b 程度
原子力設備利用率	—	—	未定

● 主要諸元の変動影響額

項 目	変動幅	今回予想
為替レート(インターバンク)	1 円/\$	43 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	34 億円
原子力設備利用率	1%	19 億円

6. 連結財政状態

資産は、島根原子力発電所3号機増設工事等に伴い固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ125億円増加し、2兆9,605億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ23億円増加し、2兆3,439億円となりました。

純資産は、「退職給付に関する会計基準」等の適用による利益剰余金の減少や配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上などから、前年度末に比べ101億円増加し、6,166億円となりました。

この結果、自己資本比率は、20.7%となりました。

7. 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成26年6月に、小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されました。当社グループとしては、引き続き、事業環境変化に柔軟に対応し、収益を確保できるよう努めてまいります。

8. 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されています。

また、平成26年6月に小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されるとともに、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などの電気事業体制の見直しも検討されています。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

Ⅱ. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,220百万円増加し、退職給付に係る資産が9,670百万円、利益剰余金が9,377百万円、それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は312百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は318百万円、それぞれ増加しております。

Ⅲ. 四半期連結財務諸表

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,621,081	2,617,611
電気事業固定資産	1,365,815	1,348,388
水力発電設備	129,816	126,772
汽力発電設備	187,801	189,384
原子力発電設備	74,655	76,536
送電設備	344,627	335,372
変電設備	147,958	144,451
配電設備	368,119	366,049
業務設備	83,767	81,897
休止設備	24,673	23,620
その他の電気事業固定資産	4,396	4,304
その他の固定資産	107,757	107,224
固定資産仮勘定	586,418	604,865
建設仮勘定及び除却仮勘定	586,418	604,865
核燃料	182,889	186,683
装荷核燃料及び加工中等核燃料	182,889	186,683
投資その他の資産	378,200	370,449
長期投資	90,393	89,561
使用済燃料再処理等積立金	57,618	52,891
退職給付に係る資産	46,701	37,624
繰延税金資産	75,240	78,845
その他	108,484	111,706
貸倒引当金（貸方）	△237	△180
流動資産	326,937	342,963
現金及び預金	108,500	96,547
受取手形及び売掛金	90,772	97,405
たな卸資産	78,323	78,573
繰延税金資産	11,551	11,597
その他	38,359	59,444
貸倒引当金（貸方）	△569	△605
合計	2,948,019	2,960,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,781,950	1,815,599
社債	784,988	779,990
長期借入金	774,955	809,336
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,212
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,363
退職給付に係る負債	63,249	65,645
資産除去債務	72,320	72,981
その他	14,297	19,069
流動負債	488,108	456,704
1年以内に期限到来の固定負債	208,123	210,792
短期借入金	68,105	68,185
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
支払手形及び買掛金	77,666	56,413
未払税金	13,324	26,249
その他	112,889	95,064
特別法上の引当金	71,476	71,618
濁水準備引当金	367	—
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	71,618
負債合計	2,341,536	2,343,923
株主資本	567,023	576,106
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,250	17,249
利益剰余金	378,831	387,987
自己株式	△14,585	△14,657
その他の包括利益累計額	34,655	35,708
その他有価証券評価差額金	19,547	23,416
繰延ヘッジ損益	△63	△92
為替換算調整勘定	△23	△38
退職給付に係る調整累計額	15,196	12,423
少数株主持分	4,802	4,835
純資産合計	606,482	616,651
合計	2,948,019	2,960,574

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	609,117	639,473
電気事業営業収益	550,878	576,408
其他事業営業収益	58,239	63,065
営業費用	598,734	592,103
電気事業営業費用	543,154	532,646
其他事業営業費用	55,580	59,457
営業利益	10,383	47,370
営業外収益	8,499	8,016
受取配当金	518	828
受取利息	683	639
持分法による投資利益	2,785	2,426
その他	4,513	4,121
営業外費用	15,931	14,645
支払利息	12,292	11,822
その他	3,638	2,823
四半期経常収益合計	617,617	647,490
四半期経常費用合計	614,665	606,749
経常利益	2,951	40,740
渴水準備金引当又は取崩し	—	△367
渴水準備金引当取崩し(貸方)	—	△367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,832	509
原子力発電工事償却準備金引当	1,832	509
税金等調整前四半期純利益	1,118	40,599
法人税、住民税及び事業税	500	12,634
法人税等調整額	214	△7
法人税等合計	714	12,626
少数株主損益調整前四半期純利益	403	27,972
少数株主利益	17	60
四半期純利益	386	27,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403	27,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,111	2,950
繰延ヘッジ損益	33	△28
退職給付に係る調整額	—	△2,833
持分法適用会社に対する持分相当額	723	980
その他の包括利益合計	2,868	1,069
四半期包括利益	3,271	29,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,230	28,964
少数株主に係る四半期包括利益	41	77

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,118	40,599
減価償却費	52,902	53,124
原子力発電施設解体費	—	660
持分法による投資損益(△は益)	△2,785	△2,426
固定資産除却損	2,475	2,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	102	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	152
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4,656
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△3,611	△3,688
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	119	124
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	△367
原子力発電工事償却準備引当金の増減額(△は減少)	1,832	509
受取利息及び受取配当金	△1,201	△1,467
支払利息	12,292	11,822
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	4,642	4,727
売上債権の増減額(△は増加)	△9,321	△5,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	867	36
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,754	△21,687
その他	△15,929	△13,617
小計	26,752	60,683
利息及び配当金の受取額	1,515	2,385
利息の支払額	△12,211	△12,082
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,589	△1,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,645	49,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△66,189	△76,167
工事負担金等受入による収入	2,121	6,700
投融資による支出	△33,066	△32,955
投融資の回収による収入	32,794	37,363
その他	657	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,681	△64,715

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	64,813	49,847
社債の償還による支出	△65,000	△95,000
長期借入れによる収入	146,504	114,900
長期借入金の返済による支出	△53,912	△32,942
短期借入れによる収入	92,865	104,365
短期借入金の返済による支出	△91,535	△104,925
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	18,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△54,000	△26,000
自己株式の取得による支出	△12	△12
配当金の支払額	△9,063	△9,063
少数株主への配当金の支払額	△24	△48
その他	△1,105	△1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,528	18,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,413	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	85,640	87,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,226	90,437

4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【参考】四半期財務諸表（中国電力個別）

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,459,964	2,461,991
電気事業固定資産	1,403,321	1,385,325
水力発電設備	131,388	128,169
汽力発電設備	189,451	190,993
原子力発電設備	75,182	77,037
内燃力発電設備	2,117	2,097
新エネルギー等発電設備	1,807	1,773
送電設備	348,626	339,283
変電設備	153,597	149,976
配電設備	391,326	389,143
業務設備	85,149	83,230
休止設備	24,673	23,620
附帯事業固定資産	383	361
事業外固定資産	4,411	3,983
固定資産仮勘定	592,616	610,187
建設仮勘定	591,451	608,632
除却仮勘定	1,165	1,555
核燃料	182,889	186,683
装荷核燃料	13,877	13,877
加工中等核燃料	169,012	172,805
投資その他の資産	276,342	275,450
長期投資	82,009	80,526
関係会社長期投資	34,156	39,929
使用済燃料再処理等積立金	57,618	52,891
長期前払費用	9,783	12,002
前払年金費用	24,493	19,262
繰延税金資産	68,341	70,882
貸倒引当金（貸方）	△61	△44
流動資産	279,267	289,336
現金及び預金	101,639	85,340
売掛金	72,961	83,445
諸未収入金	5,138	4,275
短期投資	9,000	24,000
貯蔵品	64,517	61,346
前払金	5	5
前払費用	1,554	11,928
関係会社短期債権	10,735	6,763
繰延税金資産	8,675	8,687
雑流動資産	5,502	3,968
貸倒引当金（貸方）	△463	△426
合計	2,739,232	2,751,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,757,282	1,792,084
社債	784,988	779,990
長期借入金	763,090	798,673
長期未払債務	8,502	8,456
関係会社長期債務	820	5,730
退職給付引当金	52,848	55,180
使用済燃料再処理等引当金	65,900	62,212
使用済燃料再処理等準備引当金	6,239	6,363
資産除去債務	72,277	72,938
雑固定負債	2,613	2,538
流動負債	471,854	434,361
1年以内に期限到来の固定負債	200,911	203,037
短期借入金	66,035	66,035
コマーシャル・ペーパー	8,000	—
買掛金	64,828	47,106
未払金	15,649	5,891
未払費用	43,929	37,747
未払税金	11,674	23,082
預り金	973	1,007
関係会社短期債務	50,451	36,868
諸前受金	6,529	11,593
雑流動負債	2,871	1,991
特別法上の引当金	71,476	71,618
濁水準備引当金	367	—
原子力発電工事償却準備引当金	71,108	71,618
負債合計	2,300,613	2,298,064
株主資本	427,826	439,984
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,729	16,728
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	52	52
利益剰余金	240,060	252,231
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	193,678	205,849
海外投資等損失準備金	21	21
特定災害防止準備金	49	49
別途積立金	189,000	152,000
繰越利益剰余金	4,608	53,778
自己株式	△14,491	△14,503
評価・換算差額等	10,792	13,278
その他有価証券評価差額金	10,856	13,371
繰延ヘッジ損益	△63	△92
純資産合計	438,618	453,263
合計	2,739,232	2,751,327

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。
 なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	575,074	601,061
電気事業営業収益	551,891	577,147
電灯料	193,516	185,210
電力料	313,865	326,284
地帯間販売電力料	3,199	7,869
他社販売電力料	17,695	20,743
託送収益	2,577	2,464
事業者間精算収益	1,195	1,041
再エネ特措法交付金	15,448	29,395
電気事業雑収益	4,392	4,138
附帯事業営業収益	23,182	23,914
LNG供給事業営業収益	20,416	21,691
石炭販売事業営業収益	2,126	1,526
蒸気供給事業営業収益	640	696
営業費用	569,450	558,641
電気事業営業費用	546,472	535,207
水力発電費	10,640	9,817
汽力発電費	231,286	213,785
原子力発電費	18,648	20,027
内燃力発電費	1,686	1,806
新エネルギー等発電費	69	61
地帯間購入電力料	589	662
他社購入電力料	116,164	127,499
送電費	25,265	23,004
変電費	12,718	12,998
配電費	49,859	47,060
販売費	17,518	16,431
休止設備費	1,872	1,620
一般管理費	35,338	27,775
再エネ特措法納付金	8,263	16,180
電源開発促進税	11,405	11,138
事業税	5,649	5,781
電力費振替勘定(貸方)	△504	△446
附帯事業営業費用	22,978	23,434
LNG供給事業営業費用	20,101	21,326
石炭販売事業営業費用	2,078	1,496
蒸気供給事業営業費用	798	611
営業利益	5,624	42,419

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業外収益	8,303	12,034
財務収益	3,985	8,200
受取配当金	3,304	7,562
受取利息	680	637
事業外収益	4,317	3,834
固定資産売却益	41	180
雑収益	4,276	3,654
営業外費用	15,427	14,175
財務費用	12,397	11,934
支払利息	12,210	11,781
社債発行費	186	152
事業外費用	3,030	2,241
固定資産売却損	91	100
雑損失	2,938	2,140
四半期経常収益合計	583,377	613,096
四半期経常費用合計	584,877	572,817
経常利益又は経常損失(△)	△1,499	40,278
湯水準備金引当又は取崩し	—	△367
湯水準備引当金取崩し(貸方)	—	△367
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,832	509
原子力発電工事償却準備金引当	1,832	509
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△3,332	40,137
法人税及び住民税	△1,221	10,744
法人税等合計	△1,221	10,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,110	29,392

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成しています。

なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー対象とはなっていません。